

令和 8 年 度

宮代町水道事業会計予算書

埼玉県南埼玉郡宮代町

令和8年度宮代町水道事業会計予算書目次

1	令和8年度宮代町水道事業会計予算	1
2	予 算 に 関 す る 説 明 書	
(1)	令和8年度宮代町水道事業会計予算実施計画	3
(2)	令和8年度宮代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
(3)	給与費明細書	6
(4)	継続費に関する調書	10
(5)	債務負担行為に関する調書	11
(6)	令和8年度宮代町水道事業予定貸借対照表	12
(7)	令和7年度宮代町水道事業予定損益計算書（前年度分）	16
(8)	令和7年度宮代町水道事業予定貸借対照表（前年度分）	17
3	資 料	
(1)	令和8年度宮代町水道事業会計予算実施計画明細書	21

令和8年度宮代町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度宮代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| (1) 給 水 件 数 | 15,700 件 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 3,583,000 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 9,816 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | 老朽管布設替工事及び配水池耐震工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	817,077 千円
第1項 営業収益	674,374 千円
第2項 営業外収益	142,683 千円
第3項 特別利益	20 千円
支 出	
第1款 事業費用	936,313 千円
第1項 営業費用	885,311 千円
第2項 営業外費用	45,892 千円
第3項 特別損失	110 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額484,290千円は、建設改良積立金82,792千円、当年度分消費税資本的収支調整額18,156千円、過年度分損益勘定留保資金383,342千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	97,188 千円
第1項 企業債	57,000 千円
第2項 負担金	8,178 千円
第3項 補助金	32,000 千円
第4項 固定資産売却代金	10 千円
支 出	
第1款 資本的支出	581,478 千円
第1項 建設改良費	510,000 千円
第2項 企業債償還金	57,098 千円
第3項 固定資産購入費	14,380 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
次亜塩素酸ナトリウム購入単価契約	令和9年度	次亜塩素酸ナトリウム購入に要する額
水道料金システム電算処理業務委託 (単価契約)	令和9年度	水道料金システム電算処理業務委託 (単価契約)に要する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備 事業及び 浄・配水場 施設整備事業	57,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 42,283千円
- (2) 交 際 費 30千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和8年2月18日 提出

埼玉県南埼玉郡 宮代町長 新 井 康 之

令和8年度宮代町水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事 業 収 益			817,077	
	1 営 業 収 益		674,374	
		1 給 水 収 益	616,765	
		2 分 担 金	35,530	
		3 そ の 他 営 業 収 益	22,079	
	2 営 業 外 収 益		142,683	
		1 受取利息及び配当金	60	
		2 消 費 税 還 付 金	25,861	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	64,959	
		4 雑 収 益	51,803	
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事 業 費 用			936,313	
	1 営 業 費 用		885,311	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	397,724	
		2 配 水 及 び 給 水 費	76,417	
		3 総 係 費	99,255	
		4 減 価 償 却 費	308,980	
		5 資 産 減 耗 費	2,915	
		6 そ の 他 営 業 費 用	20	
	2 営 業 外 費 用		45,892	
		1 支 払 利 息	45,872	
		2 消 費 税	10	
		3 雑 支 出	10	
	3 特 別 損 失		110	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 的 収 入			97,188	
	1 企 業 債		57,000	
		1 企 業 債	57,000	
	2 負 担 金		8,178	
		1 工 事 負 担 金	8,178	
	3 補 助 金		32,000	
		1 国 庫 補 助 金	32,000	
	4 固定資産売却代金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 的 支 出			581,478	
	1 建 設 改 良 費		510,000	
		1 建 設 改 良 費	510,000	
	2 企 業 債 償 還 金		57,098	
		1 元 金 償 還 金	57,098	
	3 固定資産購入費		14,380	
		1 固 定 資 産 購 入 費	14,380	

令和8年度宮代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 158,123
減価償却費	308,980
資産減耗費	2,905
長期前受金戻入	△ 64,959
受取利息及び受取配当金	△ 60
支払利息	45,872
未収金の増減額	25,985
未払金の増減額	0
貸倒引当金の増減額	139
賞与引当金の増減額	△ 39
貯蔵品の増減額	△ 500
小計	160,200
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△ 45,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,388

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 476,711
補助金等による収入	36,526
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,185

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	57,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 57,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98

資金増加（減少）額	△ 325,895
資金期首残高	1,066,738
資金期末残高	740,843

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 5	0	21,733	13,179	34,912	7,371	42,283
前 年 度	0	(1) 4	0	20,096	12,010	32,106	6,428	38,534
比 較	0	(△1) 1	0	1,637	1,169	2,806	943	3,749

※()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,080	312	973	228	243	1,615	65	4,766	3,897
	前 年 度	480	510	1,106	228	219	1,264	40	4,508	3,655
	比 較	600	△ 198	△ 133	0	24	351	25	258	242

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	1,637	給与改定に伴う増減分	491	給料表改定に伴う増額	改定率	2.9%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	111	平均昇給額×現在に在職する職員数 ×12月 (3,067円×3人×12月)	平均昇給率	0.6%
		そ の 他 の 増 減 分	1,035	採用、退職、会計間の異動等による増減	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 (0) 5 人 人 (0) 5 人 前年度 (1) 4 人 人 (1) 4 人 増 減 (△1) 1 人 人 (△1) 1 人 採用・退職・会計間の異動等状況 R7. 1. 2～R8. 1. 1 採用等 (0) 1人 退職等 (1) 0人 R8. 1. 2～ 採用等 (0) 0人 退職等 (0) 0人 (見込) (見込)	
手 当	1,169	給与改定に伴う増減分	401	給与改定による手当額の変更による増額	管理職手当	240 千円
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	51		地域手当	△ 210 千円
					通勤手当	144 千円
					期末手当	118 千円
		勤勉手当	109 千円			
		そ の 他 の 増 減 分	717	採用、退職、会計間の異動等による増減	地域手当	5 千円
				期末手当	25 千円	
				勤勉手当	21 千円	
				管理職手当	360 千円	
				扶養手当	△ 198 千円	
				地域手当	72 千円	
				通勤手当	△ 120 千円	
				時間外勤務手当	351 千円	
管理職員特別勤務手当	25 千円					
期末手当	115 千円					
勤勉手当	112 千円					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		職 種 (企業職)
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	362,980
	平 均 給 与 月 額 (円)	405,089
	平 均 年 齢 (歳)	52.10
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	326,400
	平 均 給 与 月 額 (円)	367,062
	平 均 年 齢 (歳)	51.10

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1	0 (0)	0.00 (0.00)
	2	0 (0)	0.00 (0.00)
	3	3 (0)	60.00 (0.00)
	4	1 (0)	20.00 (0.00)
	5	1 (0)	20.00 (0.00)
	6	0 (0)	0.00 (0.00)
	計	5 (0)	100.00 (0.00)
令和7年1月1日現在	1	0 (0)	0.00 (0.00)
	2	1 (1)	25.00 (100.00)
	3	2 (0)	50.00 (0.00)
	4	0 (0)	0.00 (0.00)
	5	1 (0)	25.00 (0.00)
	6	0 (0)	0.00 (0.00)
	計	4 (1)	100.00 (100.00)

※()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

(4)昇給

区 分		合 計	企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)	40.00	40.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)	75.00	75.00

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※()内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当年度支払義務発生額	当年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					補助金	起 債	内部留保資金							
1資本的支出	1建設費	浄水施設整備・配場設備業	令和8	千円 99,000	千円 12,000	千円	千円 87,000	千円	千円	千円 99,000	千円 99,000	千円	% 16.2	
			令和9	512,000	29,000		483,000					512,000	83.8	
			計	611,000	41,000	0	570,000	0	0	99,000	99,000	512,000	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

現年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益
次亜塩素酸ナトリウム 購入単価契約	次亜塩素酸 ナトリウム 購入に要する額			令和9年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ
水道料金システム 電算処理業務委託 （単価契約）	水道料金システム 電算処理業務委託 （単価契約）に 要する額			令和9年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ

過年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益
宮代町上下水道 総合業務委託	宮代町上下水道 総合業務委託 に要する額			令和8年度から 令和12年度まで	限度額 に同じ	限度額 に同じ

令和8年度宮代町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		178,740	
ロ 建 物	380,233		
減価償却累計額	△ 201,133	179,100	
ハ 構 築 物	10,452,429		
減価償却累計額	△ 5,297,118	5,155,311	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,690,612		
減価償却累計額	△ 1,760,026	930,586	
ホ 車 両 運 搬 具	6,102		
減価償却累計額	△ 5,798	304	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	19,571		
減価償却累計額	△ 14,533	5,038	
ト 建 設 仮 勘 定		673,770	
有形固定資産合計			7,122,849
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		237	
無形固定資産合計			237
固定資産合計			7,123,086

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		740,843	
(2) 未 収 金	90,662		
貸 倒 引 当 金	△ 1,734	88,928	
(3) 貯 蔵 品		4,197	
流動資産合計			833,968
資産合計			7,957,054

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計

2,361,966

2,361,966

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金
引 当 金 合 計

21

21

固 定 負 債 合 計

2,361,987

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計

52,052

52,052

(2) 未 払 金

350,000

(3) 前 受 金

198

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金
引 当 金 合 計

3,450

3,450

(5) そ の 他 流 動 負 債

20,479

流 動 負 債 合 計

426,179

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

3,973,383

長期前受金収益化累計額

△ 2,410,108

繰 延 収 益 合 計

1,563,275

負 債 合 計

4,351,441

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	3, 598, 034	
資 本 金 合 計		3, 598, 034

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 寄 附 金	3	
ロ 補 助 金	0	
ハ 工 事 負 担 金	0	
ニ 目 的 別 分 担 金	9, 531	
ホ 口 径 別 分 担 金	30, 281	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
資 本 剰 余 金 合 計	39, 815	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 利 益 積 立 金	14, 000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 46, 236	
利 益 剰 余 金 合 計	△ 32, 236	
剰 余 金 合 計		7, 579
資 本 合 計		3, 605, 613
負 債 資 本 合 計		7, 957, 054

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7年～50年	構築物	9年～60年	機械及び装置	4年～30年
----	--------	-----	--------	--------	--------

(イ) 無形固定資産

- ・非償却資産（電話加入権）

(3) 引当金の計上方法

(ア) 退職給付引当金

職員の退職手当については、埼玉縣市町村総合事務組合への負担金を除き、一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(イ) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(ウ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

(ア) 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当6月分(法定福利費を含む。)を支給するため、賞与引当金3,489千円を取り崩すこととする。

(イ) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金199千円を取り崩すこととする。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度宮代町水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	566,509		
(2) 分担金	39,100		
(3) その他営業収益	20,114	625,723	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	315,269		
(2) 配水及び給水費	72,065		
(3) 総係費	92,600		
(4) 減価償却費	274,306		
(5) 資産減耗費	2,468		
(6) その他営業費用	0	756,708	
営業利益			△ 130,985
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	60		
(2) 長期前受金戻入	64,951		
(3) 雑収益	51,531	116,542	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	32,848		
(2) 雑支出	4,876	37,724	78,818
経常利益			△ 52,167
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純利益			△ 52,167
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余変動額			81,262
当年度未処分利益剰余金			29,095

令和7年度宮代町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		178,740	
ロ 建 物	380,233		
減価償却累計額	△ 194,299	185,934	
ハ 構 築 物	10,082,693		
減価償却累計額	△ 5,113,802	4,968,891	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,605,607		
減価償却累計額	△ 1,660,779	944,828	
ホ 車 両 運 搬 具	6,102		
減価償却累計額	△ 5,798	304	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	18,123		
減価償却累計額	△ 12,567	5,556	
ト 建 設 仮 勘 定		673,770	
有形固定資産合計		6,958,023	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		237	
無形固定資産合計		237	
固 定 資 産 合 計			6,958,260
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,066,738	
(2) 未 収 金	116,647		
貸 倒 引 当 金	△ 1,595	115,052	
(3) 貯 蔵 品		3,697	
流 動 資 産 合 計			1,185,487
資 産 合 計			8,143,747

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,357,018	
	企業債合計		2,357,018

(2) 引 当 金

イ	修繕引当金	21	
	引当金合計		21
	固定負債合計		2,357,039

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	57,098	
	企業債合計		57,098

(2) 未 払 金

350,000

(3) 前 受 金

198

(4) 引 当 金

イ	賞与引当金	3,489	
	引当金合計		3,489

(5) そ の 他 流 動 負 債

20,479

	流動負債合計		431,264
--	--------	--	---------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

3,942,003

	長期前受金収益化累計額	△ 2,350,295	
--	-------------	-------------	--

	繰延収益合計		1,591,708
--	--------	--	-----------

	負債合計		4,380,011
--	------	--	-----------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	3, 598, 034	
資 本 金 合 計		3, 598, 034

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 寄 附 金	3	
ロ 補 助 金	0	
ハ 工 事 負 担 金	0	
ニ 目 的 別 分 担 金	9, 531	
ホ 口 径 別 分 担 金	30, 281	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
資 本 剰 余 金 合 計	39, 815	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 利 益 積 立 金	14, 000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	82, 792	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	29, 095	
利 益 剰 余 金 合 計	125, 887	
剰 余 金 合 計		165, 702
資 本 合 計		3, 763, 736
負 債 資 本 合 計		8, 143, 747

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7年～50年	構築物	9年～60年	機械及び装置	4年～30年
----	--------	-----	--------	--------	--------

(イ) 無形固定資産

- ・非償却資産（電話加入権）

(3) 引当金の計上方法

(ア) 退職給付引当金

職員の退職手当については、埼玉縣市町村総合事務組合への負担金を除き、一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(イ) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(ウ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

(ア) 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当6月分(法定福利費を含む。)を支給するため、賞与引当金3,221千円を取り崩すこととする。

(イ) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金276千円を取り崩すこととする。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和8年度宮代町水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 事 業 収 益		817,077			
1 営 業 収 益		674,374			
	1 給 水 収 益	616,765			
			1 水道水使用料	616,765	有収水量見込 3,261,000m ³ 給水件数 15,700件
	2 分 担 金	35,530			
			1 口径別分担金	35,530	13mm 10 件 3,300 20mm 75 件 31,350 口径変更 10 件 880
	3 そ の 他 営 業 収 益	22,079			
			1 材料売却収益	10	
			2 手 数 料	1,030	指定給水装置工事事業者の指定手数料 150 指定給水装置工事事業者の指定更新手数料 280 給水装置工事の設計審査・工事検査手数料 480 給水戸番図 120
			3 雑 収 益	21,039	下水道使用料徴収事務受託料 17,631 農業集落排水使用料徴収事務受託料 411 消火栓緊急修繕 2,274 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理費 490 使用済メーター売却代金 233
2 営業外収益		142,683			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60			
			1 預 金 利 息	60	定期預金利息・普通預金利息
	2 消 費 税 還 付 金	25,861			
			1 消費税還付金	25,861	消費税及び地方消費税還付金
	3 長期前受金 戻 入	64,959			
			1 長期前受金戻入	64,959	長期前受金戻入額
	4 雑 収 益	51,803			
			1 不用品売却収益	10	
			2 その他雑収益	51,793	土地賃貸料・事務所使用料 2,553 児童手当分の一般会計負担金 240 基本料金の免除実施に伴う一般会計補助金 49,000
3 特 別 利 益		20			
	1 固 定 資 産 売 却 益	10			
			1 固定資産売却益	10	
	2 過年度損益 修 正 益	10			
			1 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 事 業 費 用		936,313			
1 営 業 費 用		885,311			
	1 原 水 及 び 浄 水 費	397,724			
			1 給 料	4,661	職員給料
			2 手 当	2,465	地域手当 187 時間外勤務手当 973 期末手当 707 勤勉手当 598
			3 賞与引当金繰入額	658	期末手当 357 勤勉手当 301
			4 旅 費	70	職員出張旅費
			5 備 消 品 費	436	浄・配水場管理運営用消耗品
			6 燃 料 費	170	発電機燃料費
			7 通 信 運 搬 費	644	浄・配水場電話料 142 回線使用料 502
			8 委 託 料	63,578	浄・配水場維持管理業務委託料 46,117 浄・配水場各設備保守点検業務委託料 10,340 高圧受電設備保守点検業務委託料 950 浄化槽保守点検業務委託料 175 次亜塩素貯留槽清掃業務委託料 726 消防設備保守点検業務委託料 20 水質検査委託料 5,250
			9 手 数 料	159	放射線物質等水質検査手数料 116 浄化槽法定検査手数料 17 保菌検査手数料 26
			10 修 繕 費	2,000	浄・配水場施設修繕費
			11 動 力 費	31,000	第2浄水場、宮東配水場及び取水井電気料
			12 薬 品 費	15,808	次亜塩素酸ナトリウム購入費
			13 受 水 費	276,075	県水受水量 3,358,000m ³
	2 配 水 及 び 給 水 費	76,417			
			1 給 料	3,827	職員給料
			2 手 当	2,344	扶養手当 312 地域手当 179 通勤手当 72 時間外勤務手当 419 期末手当 631 勤勉手当 491 児童手当 240

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
			3 賞与引当金繰入額	565	期末手当 317 勤勉手当 248
			4 旅 費	10	職員出張旅費
			5 備 消 品 費	90	緊急用備品購入費
			6 委 託 料	48,195	水道施設情報管理システム補正業務委託料 7,260
					配水管洗浄作業業務委託料 28,448
					漏水調査業務委託料 2,700
					給水装置工事受付業務委託料 9,787
			7 修 繕 費	16,479	給配水管等修繕費 10,275
					量水器取替工事費 6,204
			8 路 面 復 旧 費	3,000	路面復旧工事費
			9 材 料 費	1,907	乙・丙止水栓、止水栓筐、量水器筐
	3 総 係 費	99,255			
			1 給 料	13,245	職員給料
			2 手 当	5,705	管理職手当 1,080
					地域手当 607
					住居手当 228
					通勤手当 171
					時間外勤務手当 223
					管理職員特別勤務手当 65
					期末手当 1,830
					勤勉手当 1,501
			3 賞与引当金繰入額	2,227	期末手当 924
					勤勉手当 758
					法定福利費 545
			4 法 定 福 利 費	6,826	市町村共済組合負担金 6,755
					公務災害負担金 71
			5 旅 費	60	職員出張旅費
			6 交 際 費	30	町長交際費
			7 備 消 品 費	1,039	事務用品等
			8 燃 料 費	150	車両ガソリン代
			9 光 熱 水 費	40	プロパンガス代
			10 印 刷 製 本 費	2,196	帳票等印刷費
			11 通 信 運 搬 費	4,131	郵便料金 3,161
					宮東配水場電話料・携帯電話使用料 595
					テレビ受信料 22
					V A L U X 通信料 76
					N T T ・ V P N 回線利用料 142
					W i - F i 通信料 135

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
			12 委 託 料	51,388	上下水道料金等徴収事務委託料 38,030 電算保守委託料 1,774 清掃委託料 370 警備委託料 412 複写機保守料 462 水道料金検討支援業務委託料 10,340
			13 手 数 料	5,138	口座振替等手数料 2,257 コンビニ収納手数料 1,493 口座振替一括伝送サービス手数料 1,103 EBサービス手数料 198 支払処理手数料 87
			14 賃 借 料	2,348	水道システムソフトウェアレンタル料 2,271 複写機リース料 9 モップ等借上料 61 土地賃借料 7
			15 修 繕 費	500	車両点検整備費等
			16 研 修 費	50	職員研修費
			17 負 担 金	1,976	市町村総合事務組合負担金(退職手当) 1,823 日本水道協会等会費負担金 153
			18 保 険 料	1,789	水道賠償・機械設備損害保険料 1,647 火災保険料 7 車両任意保険料・自賠責保険料 135
			19 公 課 費	47	車両重量税・印紙代
			20 貸倒引当金繰入額	338	貸倒引当金繰入額
			21 雑 費	22	車検時諸費用等
			22 補 償 金	10	
	4 減価償却費	308,980			
			1 有形固定資産 減 価 償 却 費	308,980	建物 6,834 構築物 197,089 機械及び装置 103,091 工具器具及び備品 1,966
	5 資産減耗費	2,915			
			1 固定資産除却費	2,905	構築物・機械及び装置
			2 たな卸資産減耗費	10	
	6 そ の 他 営 業 費 用	20			
			1 材料売却原価	10	
			2 雑 支 出	10	

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
2 営業外費用		45,892			
	1 支 払 利 息	45,872			
			1 企 業 債 利 息	45,872	財務省財政融資資金 1,741 地方公共団体金融機構 44,131
	2 消 費 税	10			
			1 消 費 税	10	
	3 雑 支 出	10			
			1 その他雑支出	10	
3 特 別 損 失		110			
	1 固 定 資 産 売 却 損	10			
			1 固定資産売却損	10	
	2 過年度損益 修 正 損	100			
			1 過年度損益修正損	100	過誤納金還付引当金
4 予 備 費		5,000			
	1 予 備 費	5,000			
			1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 収 入		97,188			
1 企 業 債		57,000			
	1 企 業 債	57,000			
			1 企 業 債	57,000	企業債による借入金
2 負 担 金		8,178			
	1 工事負担金	8,178			
			1 工 事 負 担 金	8,178	配水管切回し工事等に伴う負担金 1,100 消火栓工事等に伴う負担金 7,078
3 補 助 金		32,000			
	1 国庫補助金	32,000			
			1 国 庫 補 助 金	32,000	社会資本整備総合交付金
4 固 定 資 産		10			
売 却 代 金	1 固 定 資 産	10			
	売 却 代 金		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 支 出		581,478			
1 建 設 改 良 費		510,000			
	1 建 設 改 良 費	510,000			
			1 建 設 改 良 費	510,000	配水管整備事業 363,700 浄・配水場施設整備事業 146,300
2 企 業 債		57,098			
	償 還 金				
	1 元金償還金	57,098			
			1 元 金 償 還 金	57,098	財務省財政融資資金 36,613 地方公共団体金融機構 20,485
3 固 定 資 産		14,380			
	購 入 費				
	1 固 定 資 産	14,380			
	購 入 費		1 機 械 及 び 装 置	12,788	新規量水器購入費
			2 工 具 器 具	1,592	組立式給水タンク 620
			及 び 備 品		水道施設管理システム用パソコン 972